

# 社会的責任問い、調査、情報公開、規制強化を

日本共産党

## 有機フッ素化合物の汚染問題 国政と大阪結び奮闘

発がん性などの健康被害が指摘されている有機フッ素化合物の高濃度の水質汚染が、摂津市や大阪市の地下水で起きていることが、国や同市の調査などで明らかになり、周辺住民に不安が広がっています。日本共産党は大阪の地方議会と国会を結んで、排出源であるダイキン工業淀川製作所(摂津市)の社会的責任を問い、徹底した調査と情報公開、規制強化などを求めて取り組みを進めています。

### 摂津・東淀川で高濃度 排出源はダイキン

#### 国際条約でも 厳しい規制が

有機フッ素化合物は、焦げ付かないフライパンや、防水加工された衣服、食品包装紙など日常の生活用品に幅広く使われている。09年に「残留性有機汚染物質に関するストックホルム条約」の規制対象にPFOS、PFOAが追加され、同条約の締約国である日本国内では原則として製造・輸入が禁止。19年にはPFOAが同条約の対象となり、製造・使用が禁止されました。

#### 未来に影響残 恐ろしい公害

有機フッ素化合物は米軍の泡消火剤に含まれ、沖縄県の米軍基地では消火訓練などで放出された泡消火剤が基地外に流失し、飲料水汚染が深刻な問題に。厚労省は20年、水道水の「目標値」をPFOSとPFOAの合計で1リットル当たり50ナノグラム(ナノは10億分の1)と設定、環境省は5月に同じ値を河川・地下水の「暫定目標値」としました。

地下水から暫定目標値の440倍、最高2万2ナノグラムが検出されました。ダイキンは15年に有機フッ素化合物の製造・使用を中止しましたが、地下水や土壌には残留。地下水をかんがいに使った畑の土壌が汚染され、そこで作った農作物を食べた人の血液中の濃度が高いと判明しています。

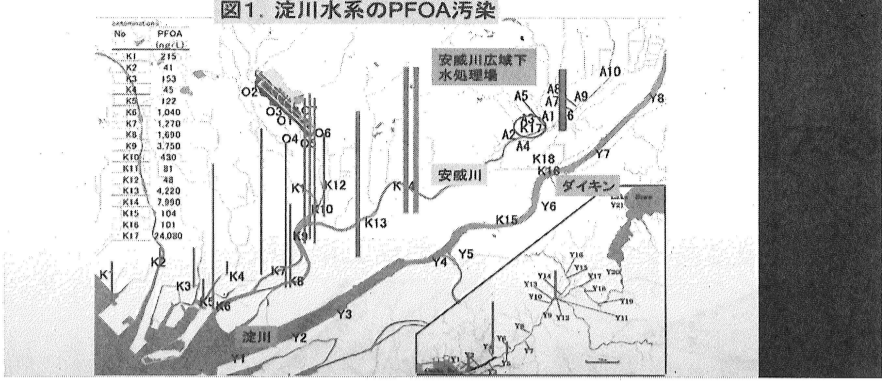
20年度の環境省調査の結果では、神崎川をばさんでダイキン工業に隣接する大阪市東淀川区の地下水から暫定目標値の110倍、1リットル当たり5500ナノグラムという高濃度を検出しています。

摂津市議団の学習会でも報告した長岡氏は、大阪府議会環境対策特別委員会で20年7月から3回にわたり有機フッ素化合物問題を取り上げられました。昨年7月の同委員会では、大阪府が独自に水質調査を行うよう要望。ことし2月2日の同委員会では、市が昨年秋季に実施した調査結果を踏まえて質問しました。

西区北堀江について市は「汚染原因は不明」と答弁。長岡氏は「ダイキン工業からの影響も考慮に入れて調査すべき」と要求。東淀川区の汚染はダイキン工業が原因であることは明らかだとし、市として何らかの対策を同社に求めるべきだと迫りました。

市は「府と摂津市、ダイキン工業の三者協議に、大阪市も21年度からオブザーバー参加しており、連携して適切な対応を求めたい」と答弁。長岡氏は地下水脈の調査や住民の健康検査など、公害の加害企業として責任を果たすよう、具体的に求めてほしいと要望しました。

### 2. ダイキンによる大阪淀川流域河川のPFOA汚染



摂津市議団のオンライン学習会で汚染実態を報告する小泉氏(右上)=2月11日、ユーチューブより

環境省は20年に全国の実態調査(19年度)の結果を公表しました。最も深刻だったのは摂津市のダイキン淀川製作所周辺で、1リットル当たり1855・6ナノグラムと、暫定目標値の約37倍。20年度の府調査では

#### 暫定目標値の 40倍の汚染も

有機フッ素化合物問題の調査・研究を続けている小泉昭夫・京都大学名誉教授が講演しました。有機フッ

(2022年3月6日付大阪民主新報)



質問する長岡氏=2月2日、大阪市議会環境対策特別委